

## 調査レポート

## 2013年10～12月期のGDP(1次速報)予測

2月17日に公表予定の2013年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比+0.5%(年率換算+2.2%)となったと見込まれ、景気持ち直しが続いていることを確認する結果となる。

中でも高い伸びが見込まれるのが個人消費と設備投資である。公共投資も引き続き増加しており、この結果、内需の寄与度は+1.0%まで高まったと予想される。一方、輸出が緩やかな伸びにとどまった半面、輸入は順調に増加しており、外需寄与度は前期比-0.5%と2四半期連続で大きめのマイナスとなったと見込まれる。

名目GDPは前期比+0.9%(年率換算+3.5%)と前期と比べて伸びが高まったとみられる。GDPデフレーターは前年同期比-0.1%とマイナスとなったが、マイナス幅は引き続き縮小する見込みである。

	前期比(%)					
	2012年		2013年			
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
実質GDP	-0.8	0.1	1.1	0.9	0.3	0.5
同(年率)	-3.2	0.6	4.5	3.6	1.1	2.2
同(前年同期比)	-0.2	-0.3	0.1	1.2	2.4	2.9
内需寄与度(*)	-0.3	0.3	0.7	0.7	0.7	1.0
個人消費	-0.5	0.6	1.0	0.7	0.2	0.8
住宅投資	1.1	3.1	2.2	0.3	2.6	2.9
設備投資	-2.1	-0.6	-1.0	0.9	0.0	3.5
民間在庫(*)	0.3	-0.3	0.0	-0.2	0.2	-0.2
政府最終消費	0.4	0.7	0.7	0.6	0.2	0.2
公共投資	-2.4	2.9	1.1	6.3	6.5	1.6
外需寄与度(*)	-0.5	-0.1	0.4	0.1	-0.5	-0.5
輸出	-3.8	-3.0	3.9	2.9	-0.6	1.2
輸入	-0.4	-1.7	1.0	1.7	2.2	3.8
名目GDP	-1.0	0.2	0.7	0.9	0.3	0.9
同(年率)	-3.9	0.8	2.7	3.7	1.0	3.5
同(前年同期比)	-1.0	-1.0	-1.0	0.7	2.0	2.7
GDPデフレーター (前年同期比)	-0.8	-0.7	-1.1	-0.5	-0.3	-0.1

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度  
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主任研究員 小林 真一郎  
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2  
TEL: 03-6733-1070

需要項目別の動向は以下の通りである。

□個人消費（前期比実質 + 0.8%）

個人消費は、自動車販売が順調に増加しているほか、年末にかけての株価上昇などを背景に消費者マインドが持ち直していると考えられること、一部に消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられることから順調に増加したと見込まれる。

住宅投資（前期比実質 + 2.9%）

住宅ローン金利の先高感や消費税率引き上げ前の駆け込み需要を反映して、住宅着工件数の水準が上昇しており、住宅投資は増加が続いたと予想される。

設備投資（前期比実質 + 3.5%）

先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）が増勢を強めており、比較的大きな伸びとなったと考えられる。企業業績の改善が進みつつあることや、企業の景況感が持ち直してきていることを反映して、これまで先送りしてきた投資が動き始めた可能性がある。

在庫投資（前期比実質寄与度 - 0.2%）

製造業を中心に在庫の圧縮が続いており、在庫投資のGDP成長率に対する寄与度はマイナスに転じたと予想される。

政府最終消費支出（前期比実質 + 0.2%）

医療費などを中心に政府サービスに対する需要が増加基調にあることから、引き続き前期比で増加した可能性が高い。

公共投資（前期比実質 + 1.6%）

昨年度の経済対策に盛り込まれた公共事業の発注が進んでおり、引き続き増加したと予測される。

外需（前期比実質寄与度 - 0.5%、輸出：前期比実質 + 1.2%、輸入：同 + 3.8%）

輸出は、海外景気の回復が続き、円安が定着化してきたにもかかわらず、輸出数量の伸びが鈍く、前期比での増加幅は小幅にとどまったと見込まれる。一方、輸入は、エネルギー関連や携帯電話などの輸入が堅調であり、引き続き前期比で増加したと見込まれる。この結果、外需のGDP成長率に対する寄与度は - 0.5%と2四半期連続で大きめのマイナスとなった模様である。

GDPデフレーター（前年同期比 - 0.1%）

GDPデフレーターは、円安による輸入物価の上昇が国内物価にも浸透しつつあり、前年比 - 0.1%とマイナス幅が縮小した見込みである。

- ご利用に際して -

- 1 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 1 また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 1 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 1 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 1 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。